

第44回定時株主総会招集ご通知に 際してのインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.funaisoken.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

株式会社 船井総合研究所

連 結 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社船井情報システムズ、船井（上海）商務信息咨询有限公司、株式会社船井総合研究所分割準備会社、株式会社船井総研コーポレイトリレーションズ分割準備会社

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度より、平成25年11月に新たに設立した株式会社船井総合研究所分割準備会社、株式会社船井総研コーポレイトリレーションズ分割準備会社を連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において、特定子会社であった船井キャピタル株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ) 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

ロ) その他有価証券

・時価のあるもの…期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブ…原則として時価法

③ 棚卸資産…個別法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)…建物(建物附属設備を除く)

イ)平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ロ)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

ハ)平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外(建物附属設備を含む)

イ)平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ロ)平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

器具備品 2～10年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)…定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法。

③ リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費…支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金…従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当社は当連結会計年度末の年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

イ) ヘッジ会計の方法…特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…変動金利支払いの借入金

ハ) ヘッジ方針…当社では、借入金の金利変動リスクの削減を目的として、金利スワップを必要な範囲内で行っております。

ニ) ヘッジ有効性評価の方法…特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、その判定をもって有効性の評価に代えております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

6. 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

(1) 前連結会計年度において営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」(前連結会計年度2,097千円)は、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(2) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度5千円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しております。

(3) 前連結会計年度において営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度463千円)、「為替差損」(前連結会計年度1,648千円)及び「投資事業組合管理費」(前連結会計年度4,244千円)は、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

1,851,975千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普 通 株 式	31,251,477	-	-	31,251,477

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月23日 定時株主総会	普通株式	450,132	16	平成24年 12月31日	平成25年 3月25日
平成25年7月29日 取締役会	普通株式	282,023	10	平成25年 6月30日	平成25年 8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	535,840	19	平成25年 12月31日	平成26年 3月31日

(注) 上記の配当金の総額は、当定時株主総会において決議予定の金額であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については主に銀行借入や社債発行によって調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、社内の与信管理規程に沿って信用リスク低減を図っております。また、短期貸付金及び長期貸付金は業務上の関係会社に対する債権であり、当該信用リスクについては、定期的に財務状況等を把握し、回収懸念の低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であります。これらは、発行体等の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等をモニタリングし、財務状況の悪化や事業計画の変更等の把握に努めております。なお、債券については、資金運用規程に従い格付の高い商品を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注) 2 参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	4,086,055	4,086,055	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*2)	1,117,207 △42,976		
	1,074,231	1,074,231	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	3,716,152	3,713,056	△3,096
②その他有価証券	897,778	897,778	—
(4) 長期貸付金 (1年内回収予定を含む) 貸倒引当金(*3)	68,000 △68,000		
	—	—	—
(5) 支払手形及び買掛金	(1,995)	(1,995)	—
(6) 短期借入金	(100,000)	(100,000)	—
(7) 社債	(600,000)	(605,442)	5,442
(8) リース債務	(22,605)	(22,498)	△107

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*3) 長期貸付金（1年内回収予定を含む）に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金（1年内回収予定を含む）

時価については、財務内容等を勘案し、個別に引当金の計上を行っているため、貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、(8)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	9,208
投資事業組合等への出資金	265,489

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産に関する注記は、重要性が乏しいため省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 562円34銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 70円44銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

(取得による企業結合)

企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 船井総研ロジ株式会社

事業の内容 物流コンサルティング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、今後、クライアントからの多種・多様なニーズに対し親身に応えるとともに高品質の経営コンサルティングサービスを提供していくため、事業領域の拡充が必要であると認識しており、平成26年7月1日に持株会社体制へ移行する予定であります。その一環として、平成25年12月12日開催の当社取締役会において、物流コンサルティング業を営む船井総研ロジ株式会社と株式取得（子会社化）に向けた契約を決議し、平成26年1月1日付けにて同社を子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成26年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後の企業の名称

船井総研ロジ株式会社

(6) 取得した議決権比率

異動前の議決権所有割合 14% (所有株式数：56株)

異動後の議決権所有割合 100% (所有株式数：1,360株)

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社の貸付金現物出資による株式取得により、船井総研ロジ株式会社の全株式を取得したことによるものです。

個 別 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの…期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準

原則として時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)…建物（建物附属設備を除く）

イ) 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法

ロ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法

ハ) 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法

建物以外（建物附属設備を含む）

イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法

ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

器具備品 2～10年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)…定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費…支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当期末の年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する短期金銭債権	3,695千円
短期金銭債務	11,444千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,849,372千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売 上 高	8,670千円
売 上 原 価	29,049千円
販売費及び一般管理費	6,764千円
営業取引以外の取引高	204,710千円

(注) 営業取引以外の取引高には、債権放棄額194,765千円が含まれております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
普通株式	3,118,175	391	69,200	3,049,366

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 391株

減少の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく第三者割当による減少 63,200株

ストック・オプションの権利行使による減少 6,000株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

① 流動の部

貸倒引当金 5,208千円

未払事業税 34,412千円

未払事業所税 5,335千円

繰延税金資産(流動)小計 44,956千円

評価性引当額 △2,805千円

繰延税金資産(流動)合計 42,151千円

② 固定の部

貸倒引当金 1,874千円

投資有価証券評価損 6,107千円

子会社株式評価損 51,102千円

長期未払金 19,404千円

株式報酬費用 18,799千円

減損損失 104,750千円

資産除去債務 11,616千円

その他 14,205千円

繰延税金資産(固定)小計 227,860千円

評価性引当額 △216,825千円

繰延税金資産(固定)合計 11,034千円

繰延税金負債(固定)との相殺 △11,034千円

繰延税金資産(固定)の純額 ー千円

(繰延税金負債)

固定の部

その他有価証券評価差額金 67,376千円

前払年金費用 243,158千円

繰延税金負債(固定)合計 310,535千円

繰延税金資産(固定)との相殺 △11,034千円

繰延税金負債(固定)の純額 299,500千円

(関連当事者との取引に関する注記)

当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期 末 残 高 (千円)
子 会 社	船井キャピタル 株式会社	—	—	債権放棄	194,765	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

船井キャピタル株式会社に対する債権放棄は、同社の取締役会において解散決議されたことにより実施したものであります。

なお、債権放棄額194,765千円のうち、154,986千円は貸倒引当金を充当しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 561円46銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 69円96銭 |